

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	158 八幡町市民館事業経費	会計	01	一般会計
基本	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
策		項	03	同和行政費
		目	02	隣保館費
3	隣保館の充実	細目	102	隣保館事業経費
		細々目	01	八幡町市民館事業経費
基本計画該当頁		151		行革大綱の重点事項番号
7				
担当部課	コード 070400	評価者氏名	前川 清	連絡先 23 - 3157 (内線)
	名称 人権政策部八幡町市民館			

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	市民館対象地域住民及び周辺地域住民 (※対象件数)	開設講座や各種相談等に、多くの地域住民が参加する。
事業内容	① 講座・教室を開催し、地域内の交流を図りながら教育・文化の向上を目指した。(パソコン・陶芸・料理・手芸・健康・生花・卓球・3B体操・詩吟・裁縫等) ② 「市民館だより」を発行し、地域住民に館行事及び日常生活に根ざした啓発・広報活動に努めた。 ③ 住民の生活や住宅問題、教育就職等の各種相談(生活・健康・教育・職業等)に応じ、関係機関等と連携をとりながら指導・助言を行った。	
状況変化等	参加者は、講座・教室を通じて、知識が高まり、交流が広まった。 地域住民からの各種相談については、関係部署と連絡をとり対応したことで好評が得られた。	
根拠法令・要綱等	隣保館設置運営要綱(厚生労働省発社援第829002号平成14年) 伊賀市隣保館条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	2 建設面積(延床面積)	3 規模・構造	4 総事業費	千円
運営体制				
1 運営主体 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等				
委託先				
2 配置(予定)人員				
3 年間運営費				
4 市内の類似施設				
人 千円				

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
講座・教室の開設(モデル事業含む)	教室数	目標 12 実績 12	目標 12 実績 12	12	12
市民館だよりの発行	回	目標 12 実績 13	目標 12 実績 12	12	12
住民の相談件数	件	目標 1500 実績 1336	目標 1500 実績 481	800	800

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
各種講座教室への参加者数	多くの参加者を目指す	延べ人員	目標 1550 実績 1215	目標 1550 実績 1678	1600	1650
各種相談(生活、健康、教育等)	地域住民の生活課題に対応する	件	目標 1500 実績 1336	目標 1500 実績 481	800	800

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	地域社会の中で福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる、コミュニティセンターとして地域のニーズに見合う事業を行う必要がある。
有効性	3	講座・教室参加者は、知識が高まり交流が広まったが、更なる地域住民ニーズの把握が乏しいため、必ずしもまちづくりに繋がるような事業内容とは言えない。
達成度	3	予定をしていた事業を実施できたが、更なる事業のPRが必要である。
効率性	4	周辺地域及び地域住民のニーズに沿った必要な事業であり、現状の事業費が必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	住民のニーズや地域課題の更なる把握に努め、各種事業の開催や関係機関・団体等と連携をとりながら、まちづくり運動へ発展させたい。

進捗状況	年度	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容				平成23年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	事業内容	報償費			(千円)	報償費			(千円)	報償費			(千円)	報償費			(千円)	報償費			(千円)	報償費			(千円)
		旅費			1,138	旅費			1,443	旅費			1,400	旅費			1,400	旅費			1,400	旅費			1,400
		需用費			62	需用費			109	需用費			485	需用費			485	需用費			485	需用費			485
		役務費			477	役務費			410	役務費			48	役務費			48	役務費			48	役務費			48
		その他			48	その他			48	その他			48	その他			48	その他			48	その他			48
進捗率(%)																									
事業費計(A)			Σ		1,755	事業費計(A)		Σ	2,059	事業費計(A)		Σ	1,933	事業費計(A)		Σ	2,508	事業費計(A)		Σ	2,423	事業費計(A)		Σ	2,413
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.5	人	10,800	人件費(B)	1.2	人	8,640	人件費(B)	1.2	人	8,640
フルコスト(A)+(B)					8,955				12,859				12,733				13,308				11,063			11,053	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	1,755	2,059	1,933	2,508	2,423	2,413
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金	852	1,002	932	1,254	1,211	1,206
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	903	1,057	1,001	1,254	1,212	1,207
計	1,755	2,059	1,933	2,508	2,423	2,413
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)	隣保館事業費補助金(1/2)
	地方債の区分と充当率等					